



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	737	—	△260	—	△318	—	△348	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △348百万円(—%) 2021年3月期 -百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△166.50	—	△59.4	△25.7	△35.4
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,242	586	47.2	239.40
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 586百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△211	△18	492	697
2021年3月期	—	—	—	—

(注) 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,166	58.2	123	—	120	—	86	—	41.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,455,399株	2021年3月期	1,743,150株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,975株	2021年3月期	3,975株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,094,323株	2021年3月期	1,659,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	732	8.5	△256	—	△314	—	△344	—
2021年3月期	675	△24.1	△260	—	△248	—	△272	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△164.61		—					
2021年3月期	△164.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,213		590		48.7	241.01		
2021年3月期	584		186		31.9	107.25		

(参考) 自己資本 2022年3月期 590百万円 2021年3月期 186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2023年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度において、会社分割（簡易新設分割）によりTEMPO NETWORK株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に政府により緊急事態宣言が全面解除され、持ち直しの動きが続いているものの、経済活動全体が大きく停滞した影響から、一部に弱さがみられる状況にありました。また、今後の景気は持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢等によりその先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は13ヶ月連続で増加となり、持家の着工についても前年比6.9%の増加となりましたが、2021年12月より4か月連続の減少で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度におきましては、2021年10月1日付で、Apaman Network株式会社（本社：東京都千代田区、代表者：岩崎修一）を割当先とした、第三者割当による新株式の発行により499,999千円を調達し財務体質の改善を図るとともに、同社の子会社であるTEMPO NETWORK株式会社を同日付で吸収合併し、当社の建築家ネットワークを、店舗設計や店舗建設等の商業施設分野において本格的に展開することを目的としたTEMPO NETWORK事業を開始いたしました。また2021年12月1日付で、会社分割（簡易新設分割）により、上記のTEMPO NETWORK事業を展開する完全子会社であるTEMPO NETWORK株式会社を設立いたしました。

スタジオネットワークビジネスにおいては、全国の加盟スタジオで開催される建築家展等の住宅相談イベントは、新型コロナウイルス感染症が収束しないため、開催中止や延期など影響を受けました。建築家展等のイベントについては、WEB広告、FMラジオ放送、ネット配信番組等での開催告知を実施するとともに、加盟スタジオに対しても広告・販売促進等の営業支援を行うことで、イベントの知名度アップや顧客獲得増を図りましたが、コロナ禍での外出自粛の影響もあり、大幅な来場増にはつながらず、イベント会場でのASJアカデミー会員獲得数は伸び悩みました。また、当社の加盟スタジオへの営業支援や商材などの提供能力不足、前事業年度のASJアカデミー会員入会数の不足から建築設計・監理業務委託契約や工事請負契約の成約数がともに大きく低迷しました。

一方、首都圏の富裕層をターゲットとして展開しているプロデュースビジネスにおいては、別荘やリゾート、リモートワーク等をテーマにイベントを開催、戸建住宅需要の変化もあり建築家住宅への需要増を期待しておりましたが、個人住宅は堅調に推移したものの別荘やホテルなどの収益案件等に関してはウッドショックをはじめ資材高騰によるコストアップなどの影響を受け、時期も含め計画を見合わせた案件も多く、建築設計・監理業務委託契約及び工事請負契約の成約数は大きく低迷しました。また、主要施策の『PROTO BANK Station』につきましては、顧客が建築家住宅をデザインや予算など様々なニーズをWeb上で自由に選ぶことができるという新しいビジネスの仕組みであることから、顧客の集客方法も含めマーケットへの浸透に時間がかかり、新規加盟契約件数は計画を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は737,219千円となりました。

損益面においては、売上高が当初の見通しよりも大幅に低調であったことから、営業損失は260,867千円となりました。また、2021年10月1日払込完了となりました第三者割当増資並びに吸収合併に伴う株式交付費55,437千円を営業外費用に計上したことにより、経常損失は318,614千円となりました。

開発中のソフトウェアについては、ソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、帳簿価額21,600千円の減損損失処理を行いました。また、株式会社STPから提起されていた損害賠償請求の訴訟につきましては、2022年4月21日付で和解し、5,000千円の訴訟和解金として会計処理を行い、上記減損損失処理と合わせ合計26,600千円を特別損失に計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失348,701千円となりました。

なお、当社グループはASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,242,079千円となりました。

流動資産は、1,041,935千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金697,174千円、売掛金166,911千円、未収入金176,688千円等であります。

固定資産は、200,144千円となりました。

主な内訳は、のれん50,317千円、差入保証金98,103千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は655,214千円となりました。

流動負債は、364,299千円となりました。

主な内訳は、買掛金9,213千円、未払金279,981千円等であります。

固定負債は、290,915千円となりました。

主な内訳は、長期借入金250,000千円、長期未払金15,163千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は586,864千円となりました。

主な内訳は、資本金740,753千円、資本剰余金988,604千円、利益剰余金△1,142,217千円等あります

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、697,174千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は211,088千円となりました。これは主に税引前当期純損失345,214千円等の支出要因のほか、未払金の増加額181,037千円等の収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18,305千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出20,940千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は492,220千円となりました。これは主に株式の発行による収入444,561千円、長期借入れによる収入50,000千円の収入要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	47.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 当社は、2021年3月期まで連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期の各指標を記載しておりません。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5） 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ASJ建築家ネットワーク事業は、登録建築家にとって参画することの価値が高まり、加盟建設会社・パートナー企業においては確実な収益メカニズムとして確立されることであり、顧客にとっては満足度の高い家づくりを実現することです。

2023年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、徐々に経済社会活動が正常化に向かうことが期待されています。しかしながら、主に米中での住宅木材の需要増加などを背景とした、いわゆるウッドショックに起因する建築資材の高騰、ウクライナ情勢や金融資本市場の変動などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社グループは、以下の諸施策を実行することにより、ASJ建築家ネットワーク事業の優位性を訴求し、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

スタジオネットワークビジネスにおいては、当社オリジナルのサービスであるプランニングコース（建築家が直接住宅のデザインや建設コストを提供する有料のサービス）のメリットの再構築及び利用方法の再検討を行うことにより、スタジオ加盟件数、設計契約及び請負契約の増加を図ります。またASJアカデミー会員数増加のために、建築家展等のイベントは、スタジオ主催のイベントだけでなく、登録建築家にスポットを当てた新たな魅力のあるイベント開催を提案してまいります。

PROTO BANKビジネスにおいては、事業説明会などのセミナーを開催し、競争優位性のある商材提供サービスを提案することで、加盟件数の増加を図ります。また、PROTO BANKビジネスのコンテンツ利用等による建築資材・住宅設備会社との業務提携を模索し、PROTO BANKビジネスの拡大を推進してまいります。

プロデュースビジネスにおいては、首都圏の富裕層を中心に営業展開しておりますが、リゾートのすすめや建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマを絞ったイベント提案を通して、ASJ建築家ネットワークを活用ことのメリットを訴求してまいります。また、郊外での相談増加に伴い、地元不動産会社との連携を行うことで、需要の取り込みに注力いたします。

また、ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境など新規市場への展開を図ってまいります。

以上に加え、引続き販売費及び一般管理費のすべての費用項目について、管理可能経費の一層の削減に努めてまいります。また、ASJ建築家ネットワーク事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索することにより、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るべく努めてまいり所存であります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は1,166百万円、営業利益は123百万円、経常利益は120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円を計画しております。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経営環境の変化など様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、連結業績への影響があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、売上高は737,219千円、営業損失260,867千円、経常損失318,614千円及び親会社株主に帰属する当期純損失348,701千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは211,088千円のマイナスとなりました。

当社グループは、以上の状況を解消又は改善するための対応策を、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	697,174
売掛金	166,911
商品	208
前払費用	22,942
従業員に対する短期貸付金	2,275
立替金	35,203
未収入金	176,688
その他	152
貸倒引当金	△59,620
流動資産合計	1,041,935
固定資産	
無形固定資産	
ソフトウェア	2,097
のれん	50,317
リース資産	29,784
無形固定資産合計	82,200
投資その他の資産	
従業員に対する長期貸付金	3,109
長期前払費用	16,730
差入保証金	98,103
破産更生債権等	10,682
貸倒引当金	△10,682
投資その他の資産合計	117,943
固定資産合計	200,144
資産合計	1,242,079
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,213
未払金	279,981
未払費用	29,979
未払法人税等	10,494
契約負債	4,545
リース債務	7,023
預り金	16,730
賞与引当金	1,329
訴訟損失引当金	5,000
流動負債合計	364,299
固定負債	
長期借入金	250,000
リース債務	25,751
長期末払金	15,163
固定負債合計	290,915
負債合計	655,214
純資産の部	
株主資本	
資本金	740,753
資本剰余金	988,604
利益剰余金	△1,142,217
自己株式	△274
株主資本合計	586,864
純資産合計	586,864
負債純資産合計	1,242,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	737,219
売上原価	84,758
売上総利益	652,461
販売費及び一般管理費	913,328
営業損失(△)	△260,867
営業外収益	
受取利息	123
その他	170
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	2,602
株式交付費	55,437
営業外費用合計	58,040
経常損失(△)	△318,614
特別損失	
訴訟和解金	5,000
減損損失	21,600
特別損失合計	26,600
税金等調整前当期純損失(△)	△345,214
法人税、住民税及び事業税	3,486
法人税等合計	3,486
当期純損失(△)	△348,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△348,701

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純損失 (△)	△348,701
包括利益	△348,701
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△348,701
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	490,753	489,555	△793,516	△274	186,517	186,517
当期変動額						
新株の発行	249,999	249,999			499,999	499,999
合併による増加		249,049			249,049	249,049
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△348,701		△348,701	△348,701
当期変動額合計	249,999	499,048	△348,701	—	400,347	400,347
当期末残高	740,753	988,604	△1,142,217	△274	586,864	586,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△345,214
減価償却費	2,289
減損損失	21,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,248
のれん償却額	2,648
受取利息	△123
支払利息	2,602
株式交付費	55,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,523
未収入金の増減額 (△は増加)	△98,945
未払金の増減額 (△は減少)	181,037
工事完成保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,933
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000
その他	13,796
小計	△207,416
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△2,701
法人税等の支払額	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△20,940
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,534
その他	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	444,561
長期借入れによる収入	50,000
リース債務の返済による支出	△2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,825
現金及び現金同等物の期首残高	236,927
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	197,421
現金及び現金同等物の期末残高	697,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益構造の改善

① 営業組織体制の見直し及び人員再配置等による効率化

2021年4月1日付で営業組織体制を、首都圏中心のプロデュース事業本部と全国のスタジオ及びPROTO BANK Stationを統括するネットワーク事業本部に再編いたしました。

プロデュース事業本部においては、これまでの富裕層を中心とした展開に加え、コロナ禍でのリモートワーク普及による在宅時間の長期化で郊外への戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着によるサテライトを横浜、湘南などで展開、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、住宅関連会社との事業提携によりスタジオ加盟数の増加を図ってまいります。また、建築家展等のイベント開催について、これまでのスタジオ主催に加え、魅力のある登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベント回数の増加によりアカデミー会員数も増加することから、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

一方、新しい収益源として、PROTO BANK Stationの新規加盟店契約の獲得促進を担う専任部署を事業開発本部内にPROTO BANK事業部として設置、マーケティング企画からコンテンツ管理、積算業務、カスタマーサポート等の連携体制を整えました。従来のプランニングコースに比べ、竣工後の完成図面を活用することから、顧客との設計・請負契約締結までの期間の短縮化によりロイヤリティ収益の早期計上を目指したPROTO BANKですが、マーケットへの浸透に時間がかかることから、今後さらに事業の優位性、より具体的な集客方法や成果、工務店にとってのメリットを十分に訴求できる内容のセミナーを継続的に開催することで加盟数の増加を図ります。また、住宅関連会社との業務提携を行い、商材提供サービスの提案やその取引先工務店もPROTO BANKの利用を促進することで、PROTO BANKビジネスの拡大を図ってまいります。

2021年12月1日付で会社分割（簡易新設分割）にて設立したTEMPO NETWORK株式会社では、新たなFCシステムによりA S J建築家ネットワーク事業を主に店舗設計などの商業施設分野で展開するTEMPO NETWORK事業の推進を図ります。

② 新規市場の開拓

A S J建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場への展開に努めてまいります。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、営業関係諸経費の削減を図ります。また、営業拠点である建築家情報空間CELLの見直しやその他一般管理費全般について、管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しており、2021年8月20日付で株式会社きらぼし銀行から50,000千円の資金借入を行い、また、2021年10月1日付でApaman Network株式会社を割当先とする第三者割当増資により499,999千円の資金調達を

行いました。これらにより資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な事項

当連結会計年度から、会社分割（新設分割）により設立したTEMPO NETWORK株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月1日付で、Apaman Network株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、TEMPO NETWORK株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、当連結会計年度において資本金が249,999千円、資本準備金が249,999千円及びその他資本剰余金が249,049千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が740,753千円、資本剰余金が988,604千円となっております

(セグメント情報等)

当社グループはA S J 建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	239.40円
1株当たり当期純損失金額	△166.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△348,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,094,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。